

# 平成 28 年度埼玉県計画に関する 事後評価

平成 30 年 10 月  
埼玉県

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設または設備の整備に関する事業	
事業名	【NO. 1 (医療分)】 地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対する歯科保健医療の推進事業	【総事業費】 225,000 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	埼玉県、埼玉県歯科医師会	
事業の期間	平成 29 年 1 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅歯科医療にかかる提供体制の強化が必要 アウトカム指標：在宅歯科医療実施登録機関数の増加 797 か所 (H27) → 1,000 か所 (H30)	
事業の内容 (当初計画)	地域医療推進病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対して全身と口腔機能の向上を図るため、病棟・外来に歯科医師及び歯科衛生士を配置又は派遣し、患者の口腔管理を行う。病院内の地域医療連携室等に歯科衛生士を配置又は派遣し、退院時の歯科診療所の紹介等を行うための運営費に対する支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	口腔アセスメントを実施する病院数の増加 60 病院	
アウトプット指標 (達成値)	口腔アセスメントを実施する病院数の増加 52 病院 ※H28 年度は、H27 年度基金を活用して事業を実施した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <u>観察できた</u> →在宅歯科医療実施登録機関数 782 か所に減少したが、口腔アセスメント実施数は 1,297 人 (H27) →2,357 人 (H28) で約 1.8 倍に増加した。 (1) 事業の有効性 歯科がない病院において、病院の看護師等多職種と歯科医師・歯科衛生士との連携が図られ、歯科口腔保健指導や退院時カンファレンスでの助言など協力体制の構築につながった。 (2) 事業の効率性 病院の看護師等多職種が患者の口腔管理を理解・実践することで術後合併症の予防や在院日数の減少、退院後の医療提供体制の効率化が図られる。	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設または設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.2 (医療分)】 病床の機能分化・連携を促進するための基盤整備事業	【総事業費】 3,170,900 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 29 年 1 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想実現のために、大幅に不足すると推計されている回復期病床の整備を促進することが必要。	
	アウトカム指標：回復期病床の整備 4,000 床 (H28)→4,600 床 (H31)	
事業の内容 (当初計画)	(1) 回復期病床の整備に必要な新築・増改築及び改修に要する経費及び医療機器等備品購入費を支援する。 (2) 回復期病床への転換を検討する医療機関に対して、回復期病床運営のための研修会の開催を支援する。 (3) リハビリスタッフ確保経費支援 回復期病床に転換する医療機関に対して、リハビリスタッフの人件費を支援する。 (4) 病床機能転換促進 病床機能転換を目的として、他の医療機関に医師を派遣する大学病院等に助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	回復期病床への転換病床数 600 床	
アウトプット指標 (達成値)	回復期病床への転換病床数 平成 28 年度は実施に至らなかった。 平成 29 年度補助実績 14 医療機関 回復期転換病床数 214 床	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：－	
	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、回復期病床への転換が促進され、必要とされる医療機能の充実が図られた。 (2) 事業の効率性 医療資源が限られるなか、転換を促進することにより、効率的に医療機能を充実させる。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 12 (医療分)】 看護職員の勤務環境改善のための施設整備	【総事業費】 21,133 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	勤務環境を改善することにより、看護職員の職場定着を進め、離職防止及び人員の確保を図ること。	
	アウトカム指標：常勤看護職員の離職率 12.9% (H27) →12.9%未満 (H28)	
事業の内容 (当初計画)	離職防止と復職支援のため、病院内保育所の整備に要する経費の一部を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	病院内保育所施設整備補助の対象施設数 (1 か所)	
アウトプット指標 (達成値)	病院内保育所施設整備補助の対象施設数 (1 か所)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 常勤看護職員の離職率の低下	
	<p>観察できなかつた  <input type="checkbox"/>観察できた → 常勤看護職員の離職率が 12.9%から 12.7% (H28 年調査) に低下した。</p> <p>(1) 事業の有効性  病院内保育所の整備により出産後の看護職員の離職防止、職場復帰につながっている。</p> <p>(2) 事業の効率性  出産、子育ては、看護職員の離職理由として多くあげられるものの 1 つであり、病院内に保育所を設置することで離職の抑止力となるため、補助をすることで病院の離職防止を効率的に図ることができる。</p>	
その他		

# 平成 28 年度埼玉県計画に関する 事後評価

平成 3 0 年 9 月  
埼玉県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																	
事業名	<b>【NO.5】（介護分）</b> 埼玉県介護基盤緊急整備等特別対策事業 埼玉県施設開設準備経費等支援事業	<b>【総事業費】</b> 2,939,757 千円																
事業の対象となる区域	全域																	
事業の実施主体	埼玉県																	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進																	
事業の内容（当初計画）	地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>170 床（6 施設）</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>9 施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>4 施設</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>5 施設</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>5 施設</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>2 施設</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設</td> <td>5 施設</td> </tr> </tbody> </table> ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	170 床（6 施設）	認知症高齢者グループホーム	9 施設	小規模多機能型居宅介護事業所	4 施設	看護小規模多機能型居宅介護事業所	5 施設	認知症対応型デイサービスセンター	5 施設	介護予防拠点	2 施設	施設内保育施設	5 施設
整備予定施設等																		
地域密着型特別養護老人ホーム	170 床（6 施設）																	
認知症高齢者グループホーム	9 施設																	
小規模多機能型居宅介護事業所	4 施設																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	5 施設																	
認知症対応型デイサービスセンター	5 施設																	
介護予防拠点	2 施設																	
施設内保育施設	5 施設																	
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している、以下の地域密着型サービス施設等の整備に対し支援を行う。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>170 床（6 施設）</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>9 施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>4 施設</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>5 施設</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	170 床（6 施設）	認知症高齢者グループホーム	9 施設	小規模多機能型居宅介護事業所	4 施設	看護小規模多機能型居宅介護事業所	5 施設						
整備予定施設等																		
地域密着型特別養護老人ホーム	170 床（6 施設）																	
認知症高齢者グループホーム	9 施設																	
小規模多機能型居宅介護事業所	4 施設																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	5 施設																	

	<table border="1"> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>5 施設</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>2 施設</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設</td> <td>5 施設</td> </tr> </table>	認知症対応型デイサービスセンター	5 施設	介護予防拠点	2 施設	施設内保育施設	5 施設																														
認知症対応型デイサービスセンター	5 施設																																				
介護予防拠点	2 施設																																				
施設内保育施設	5 施設																																				
アウトプット指標（達成値）	<p>平成 28 年度</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">整備施設数等</th> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>83 床（3 施設）</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>9 施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2 施設</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>1 施設</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設</td> <td>1 施設</td> </tr> </table> <p>平成 29 年度</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">整備施設数等</th> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>87 床（3 施設）</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2 施設</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2 施設</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設</td> <td>2 施設</td> </tr> </table> <p>全体</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">整備施設数等</th> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>170 床（6 施設）</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>9 施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>4 施設</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2 施設</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>1 施設</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設</td> <td>3 施設</td> </tr> </table>	整備施設数等		地域密着型特別養護老人ホーム	83 床（3 施設）	認知症高齢者グループホーム	9 施設	小規模多機能型居宅介護事業所	2 施設	介護予防拠点	1 施設	施設内保育施設	1 施設	整備施設数等		地域密着型特別養護老人ホーム	87 床（3 施設）	小規模多機能型居宅介護事業所	2 施設	看護小規模多機能型居宅介護事業所	2 施設	施設内保育施設	2 施設	整備施設数等		地域密着型特別養護老人ホーム	170 床（6 施設）	認知症高齢者グループホーム	9 施設	小規模多機能型居宅介護事業所	4 施設	看護小規模多機能型居宅介護事業所	2 施設	介護予防拠点	1 施設	施設内保育施設	3 施設
整備施設数等																																					
地域密着型特別養護老人ホーム	83 床（3 施設）																																				
認知症高齢者グループホーム	9 施設																																				
小規模多機能型居宅介護事業所	2 施設																																				
介護予防拠点	1 施設																																				
施設内保育施設	1 施設																																				
整備施設数等																																					
地域密着型特別養護老人ホーム	87 床（3 施設）																																				
小規模多機能型居宅介護事業所	2 施設																																				
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2 施設																																				
施設内保育施設	2 施設																																				
整備施設数等																																					
地域密着型特別養護老人ホーム	170 床（6 施設）																																				
認知症高齢者グループホーム	9 施設																																				
小規模多機能型居宅介護事業所	4 施設																																				
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2 施設																																				
介護予防拠点	1 施設																																				
施設内保育施設	3 施設																																				
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進</p> <p><b>（1）事業の有効性</b>      県所管の広域型施設を中心に、施設の円滑な開所を促進し、介護サービス提供体制の整備が促進された。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b>      施設の許認可手続き等を所管する市町村担当者に対し、説明会を実施し、円滑な促進が図られた。</p>																																				
その他																																					